



二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業のうち プロジェクト補助

2019年度要求額
9,100百万円 (8,100百万円)
うち、8,100百万円 (7,100百万円)

事業目的・概要等

背景・目的

- パリ協定の目標達成のためには、途上国を含む世界全体の大幅な排出削減が必要。我が国は約束草案に基づきJCMの構築・実施を通じ、コスト制約や導入実績がないため導入が進んでいない優れた低炭素技術等の普及を促進しており、これにより途上国の低炭素社会への移行及び世界的な排出削減を実現する。
- 本事業により、民間活力を活用しつつ優れた低炭素技術等を導入するプロジェクトに対し一部支援を行うことで、途上国の削減目標達成に貢献しつつ、我が国の約束草案の目標達成に活用する（5000万～1億トン削減）。

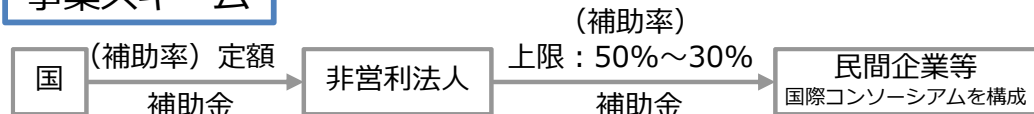
事業概要

JCM導入が見込まれる途上国で、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2排出を削減する設備・機器の導入を行う事業者に対し、当該事業費（初期コスト）の一部を補助する。
 （設備等の導入後、JCMプロジェクトとしての登録、削減量の測定・報告・検証（MRV）の実施及びクレジットの発行を行い、当該クレジットの1/2以上を日本国政府の口座へ納入する。

期待される効果

- 本事業により、年間約30～60万t-CO2の国際的なCO2排出削減を実現するとともに、その削減の我が国の貢献分をJCMを通じてクレジット化し、我が国の約束草案の目標達成に貢献する。
- 本事業の波及効果として、他機関とも連携しつつ、優れた低炭素技術等の途上国における水平展開を促進し、実質的な排出削減に貢献するとともに、海外における低炭素技術等の市場を拡大する。

事業スキーム



事業実施期間：平成25年度～42年度（2030年度）

JCMはインフラシステム輸出戦略における先進的な低炭素技術の海外展開支援の柱の施策

非営利法人(執行団体)

50%～30%を上限として初期コストの一部を補助
 民間活力を活用し補助率低減等よりコスト低減及び自立的普及を促進

国際コンソーシアム
 (日本法人と外国法人により構成)

投資・事業化

JCMプロジェクト

MRV

GHG削減量の特定
 クレジットの発行

低炭素技術を活用した設備・機器の導入

導入技術の例



イメージ

JICA等

JICA等支援プロジェクト

連携

- 海外投融資等の資金協力
- 事業開発等金融等

- 途上国におけるGHG排出削減及び日本の約束草案の目標達成への活用（日本のクレジット獲得含む）
- 導入技術の横展開・波及効果による更なる削減の推進
- 途上国における低炭素技術市場の拡大



二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業のうち ADB拠出

2019年度要求額
9,100百万円（8,100百万円）
うち1,000百万円（1,000百万円）

背景・目的

- アジアの途上国においては、今後社会インフラの整備が急速に進むと考えられ、低炭素型の社会インフラ整備を行うことが極めて重要。
- 「環境インフラ海外展開基本戦略」（平成29年7月）や「海外展開戦略（環境分野及びリサイクル分野）」（平成30年6月）に基づき、二国間クレジット制度（JCM）などを活用した個別プロジェクト支援を行い、途上国が最先端の低炭素社会へ移行できるように支援する。
- これらの取組により、世界全体での抜本的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行うと同時に、優れた環境技術の途上国における導入を促進する。

事業スキーム

拠出先：アジア開発銀行信託基金
事業実施期間：平成26年度～

事業概要

ADBの社会インフラ・プロジェクトでより一層、優れた低炭素技術の採用を促進するため、ADBの信託基金により追加コストを支援する。これにより、優れた低炭素技術の導入をすすめ、最先端の低炭素社会への移行につなげ、削減分についてJCMクレジット化を図る。

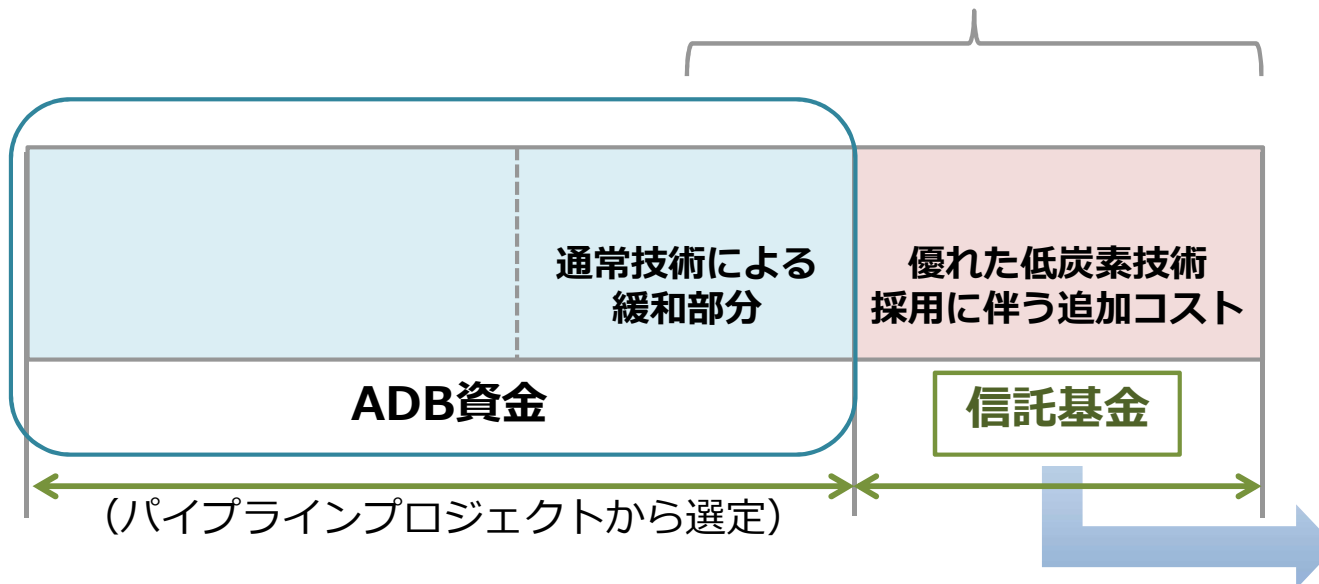
期待される効果

- アジア各国で実施されるADBプロジェクトで、これまで導入コスト高から導入が進んでこなかった優れた低炭素技術の採用が促進され、JCMを通じて2030年度までに他のJCM資金支援事業と合わせて累積で5,000万～1億t-CO2の排出削減・吸収が見込まれることにより、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。
- ADBの社会インフラ・プロジェクトを通じて導入された優れた低炭素技術が、通常技術と比べライフサイクルコストの観点で経済的・社会的に優れていることを明らかにすることで、途上国側の市場の障壁を下げ、アジア地域における市場拡大・普及展開につなげる。

事業目的・概要等

GHG削減

イメージ



具体的な低炭素技術の事例

- 高効率排水処理設備（水分野）
- 廃棄物発電技術（都市分野）
- 高効率蓄電池システム（エネルギー分野）
- 高効率送電線（エネルギー分野） 等

JCMプロジェクトに対する無償資金の供与に加え、民間プロジェクトへの譲許的融資やツーステップ・ローン等にも活用